

最近の工場着工の動向

1. はじめに

わが国経済は、バブル崩壊後に残された雇用・設備・債務という3つの過剰を解消し、正常な経済環境を回復することを目指して構造調整を進めてきた。その成果は平成14年初めから始まった今回の景気回復に現れることとなり、平成18年11月には景気回復期間が57ヶ月を超え、これまで戦後最長であったいわゆる「いざなぎ景気」(昭和40年10月～昭和45年7月:景気拡張期間57ヵ月)を上回る長期間を記録している。さらに、「平成19年度の経済見通しと財政運営の基本的態度(平成19年1月25日閣議決定)」においても、平成19年度においては、「企業部門・家計部門ともに改善が続き」、「自律的・持続的な経済成長が実現すると見込まれ」、民間企業設備投資については、実質成長率で対前年度比3.6%程度の増加と見通されている。

工場着工は、こうした民間企業設備投資の動向に大きな影響を受けると考えられる。

また、製造業を中心とした経済活動については、海外から国内にシフトするという意味で、いわゆる「国内回帰」が生じているとも言われている。一方、工場の新増設等について規制、誘導を行ってきた工場三法(首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律(昭和34年法律第17号)及び近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律(昭和39年法律第144号)(以下「工場等制限法」と総称する。)(平成14年7月廃止)、工場立地法(昭和34年法律第24号)(平成9年12月一部改正等)、工業再配置促進法(昭和47年法律第73号)(平成18年4月廃止))が廃止又は緩和され、工場立地をめぐる環境にも変化が現れている。

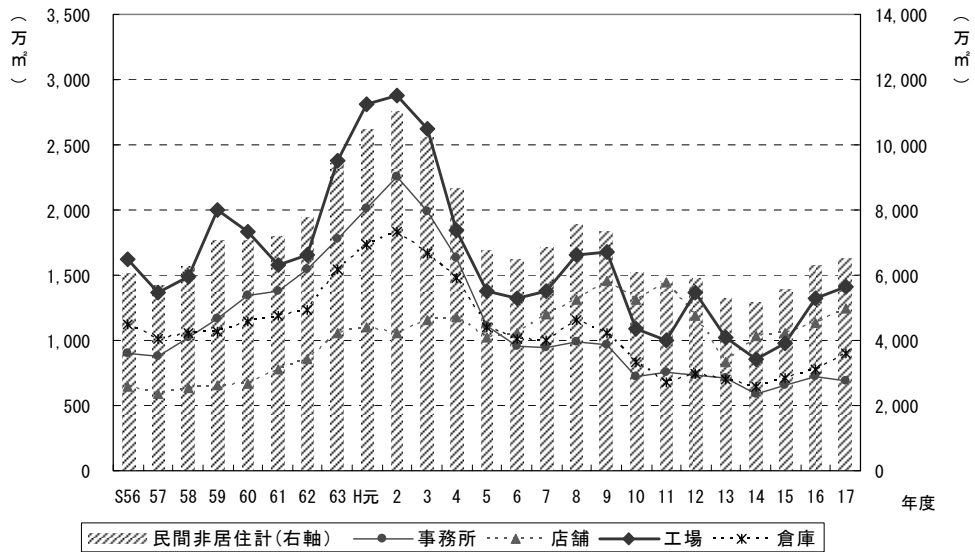
そこで、今月号のトピックスにおいては、最近の工場の着工動向について考察してみたい。

2. 工場着工床面積と設備投資関連指標の動向

国土交通省「建築着工統計調査」により、民間建築主による工場の着工床面積の動向をみていく。

バブル景気以前の昭和60年度までは1,300万㎡から2,000万㎡の間で増減を繰り返した後、バブル景気を背景とした昭和61年度に増加に転じて以降、4年間で2倍近くにまで増加し、平成2年度には最高の2,883万㎡に達している。しかしながら、バブル崩壊後、景気後退局面に入るのとほぼ時期を同じくして減少に転じ、平成6年度には1,319万㎡と最高値の半数以下にまで減少した。その後、平成9年度にはバブル崩壊以前の水準にまで達するものの、翌年度には再び減少に転じ、平成12年度にIT景気により一時的に増加したのを除き、減少傾向が続いて、平成14年度には855万㎡と最高値の約4分の1の水準となった。しかしながら、これを境に、平成15年度以降、景気がゆるやかながら回復基調に入るのに合わせて、3年連続の増加となっている(平成15年度973万㎡、前年度比13.7%増、平成16年度1,323万㎡、同36.0%増、平成17年度1,414万㎡同6.8%増)。(図表1)

図表1 民間建築主による用途別着工床面積の推移

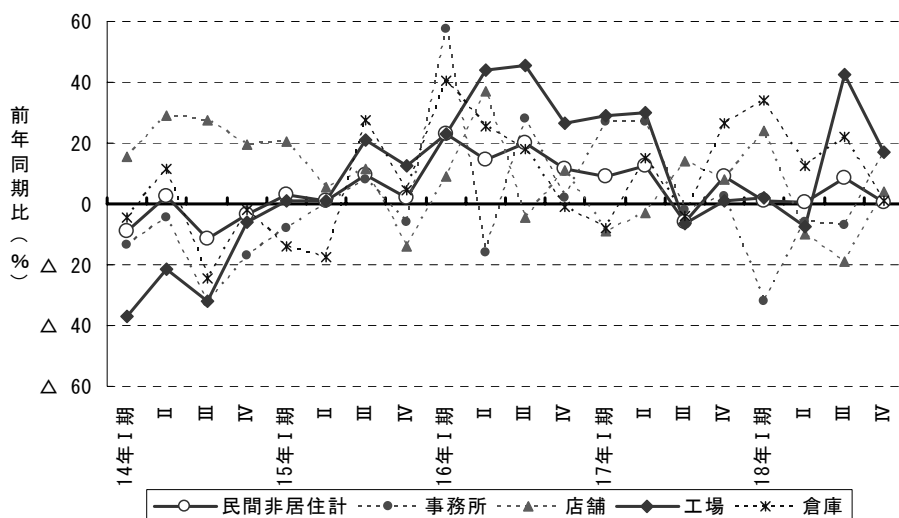


国土交通省「建築着工統計調査」より作成

最近5年間の動きについて、四半期ごとの着工床面積の動向を前年同期比でみていく。

民間非居住合計は、平成14年中は一進一退を繰り返していたが、平成15年以降は、平成17年第3四半期で10期ぶりに減少に転じたものの、総じて増加基調で推移している。工場をみると、平成14年は減少基調で推移していたが、平成15年に入ると増加に転じ、以降、民間非居住合計よりも高い増加率で推移した。平成17年第3四半期で民間非居住合計と同じく減少に転じて以降は増減を繰り返し、直近では再び増加に転じている。工場の着工動向は、変化の幅が大きいものの、基本的には民間非居住合計と同様の動きを示しており、民間非居住全体の動向に大きな影響を及ぼしている。(図表2)

図表2 最近の民間建築主による用途別着工床面積の推移

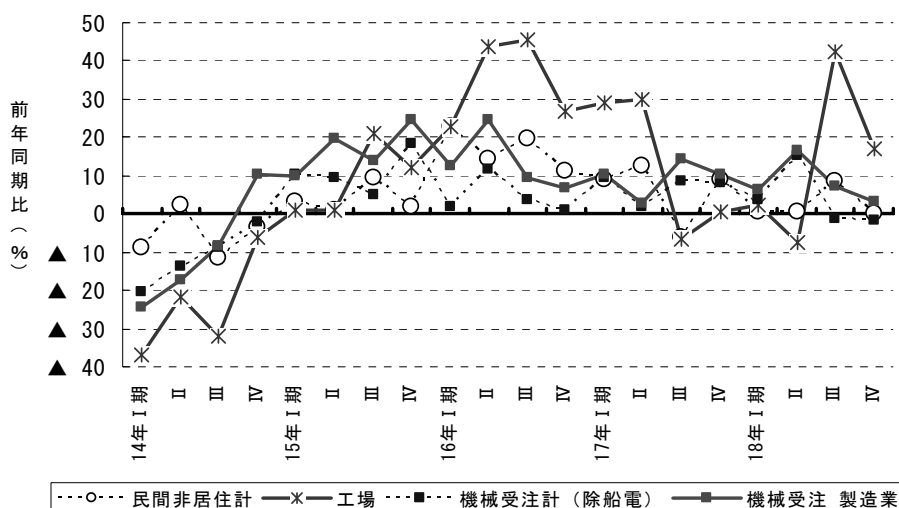


国土交通省「建築着工統計調査」より作成

次に、設備投資関連指標と工場着工の動向の関連をみていくため、民間企業設備投資の動向を反映する先行系列の指標である機械受注¹の動向と併せてみる。

内閣府「機械受注統計調査報告」により、機械受注計（船舶・電力を除く民需）の動きをみると、平成15年第1四半期に増加に転じて以降、現在までおおむね増加基調で推移している。製造業の機械受注もほぼ同様の動きを示しているが、増加に転じて以降、一貫して増加の幅が機械受注計を超えている。また、製造業の機械受注の動向を工場着工の動向に1期先行させたデータによって相関関係をみると、強い相関（相関係数0.8）があることから、機械受注は工場着工より若干先行する形で連動していることがわかる。（図表3）

図表3 機械受注（受注額）の推移



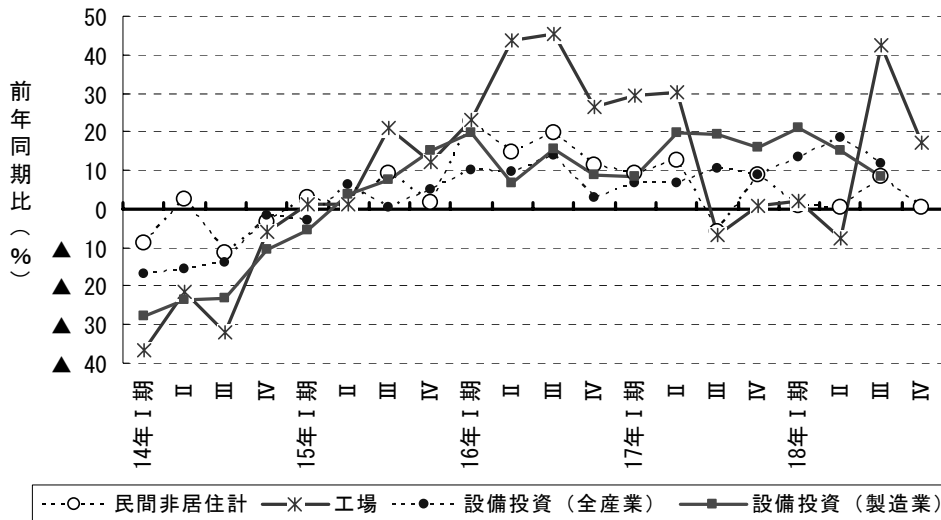
国土交通省「建築着工統計調査」、内閣府「機械受注統計調査報告」より作成

また、民間企業設備投資の動向を反映する遅行系列の指標であり、需要側統計である財務省「法人企業統計調査」による法人企業設備投資²をみると、機械受注の動向と同様、全産業よりも製造業の方が変動幅が大きく、また、工場着工の動向を製造業の法人企業設備投資の動向に1期先行させたデータによって相関関係をみると、強い相関（相関係数0.7）があることから、工場着工は製造業の法人企業設備投資より若干先行する形で連動していることがわかる。（図表4）

¹ 景気変動を把握するための指標である景気動向指数は、景気の動きを先取りして変化する「先行系列」、ほぼ一致した変化を示す「一致系列」、遅れて変化する「遅行系列」のそれぞれに属する指標から構成されている。機械受注は先行系列の指標として採用されている。なお、新設住宅着工床面積も先行系列の指標として採用されている。

² 法人企業設備投資は、現在、遅行系列の指標として採用されている。

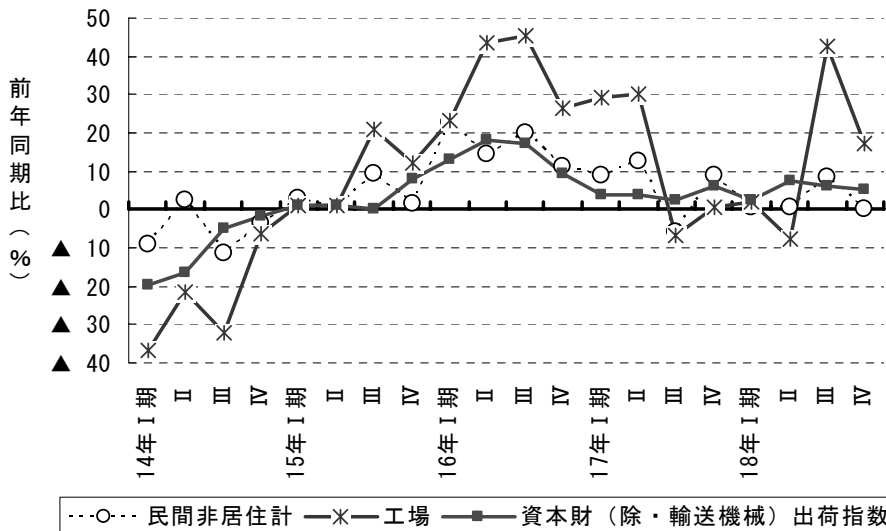
図表4 法人企業設備投資（投資額）の推移



国土交通省「建築着工統計調査」、財務省「法人企業統計調査」より作成

さらに、民間企業設備投資の動向とほぼ一致した変化を示す供給側統計である経済産業省「鉱工業指数」の資本財（除・輸送機械）出荷をみると、機械受注や法人企業設備投資と強い相関があったのと同様、工場着工は、資本財出荷指数とも強い相関があり（相関係数0.8）、これとほぼ一致して連動していることが確認できる。（図表5）

図表5 資本財出荷（出荷額）の推移



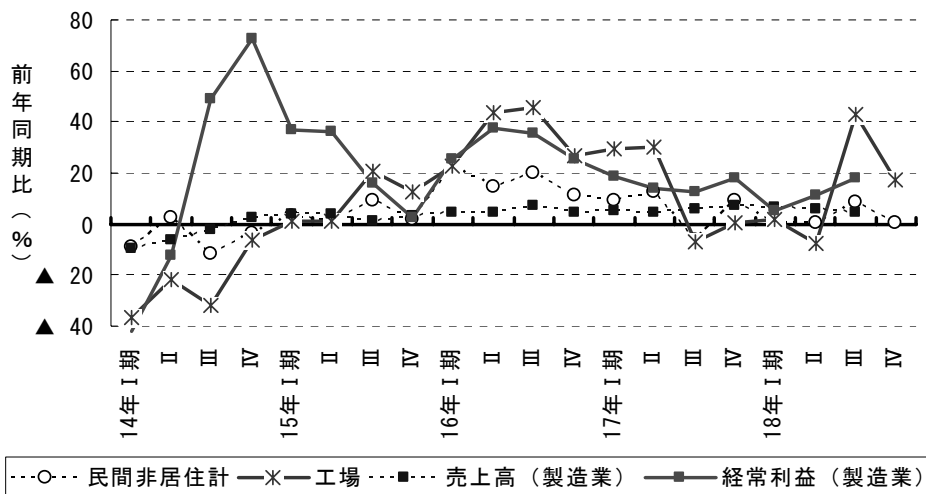
国土交通省「建築着工統計調査」、経済産業省「鉱工業指数」より作成

以上のことから、工場着工の動向は、民間企業設備投資の動向と相関性が高く、景気の循環に大きく左右されながら推移していることがわかる。

3. 工場着工を取り巻く環境

工場着工の動向とその前提となる企業の経営状況との関係を、財務省「法人企業統計調査」により、製造業の売上高、経常利益についてみると、売上高は平成14年第4四半期に増加に転じて以降、おおむね増加基調で安定的に推移している。経常利益も同年第3四半期に大きく増加に転じた後、平成18年第3四半期まで増加を続けている。工場着工は、このような経常利益の大きな増加を受けた後の平成15年第1四半期から増加に転じている。(図表6)

図表6 売上高、経常利益（製造業）の推移

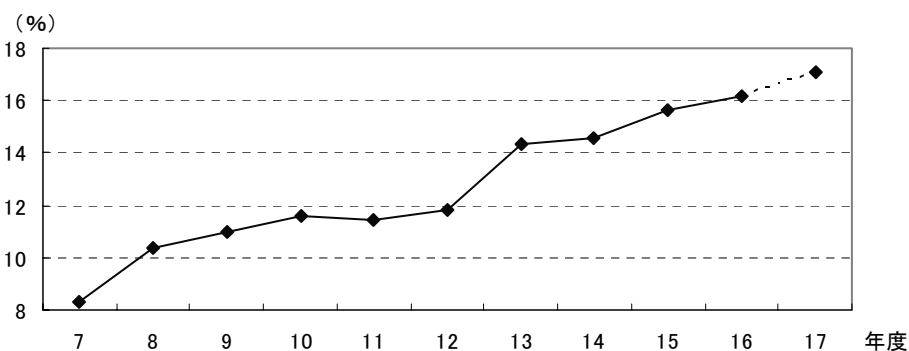


国土交通省「建築着工統計調査」、財務省「法人企業統計調査」より作成

そこで、工場着工が増加基調となっている背景として、企業の設備投資の状況について、構造的な変化がなかったかみてみたい。

現在、国内の景気回復を受けて企業の設備投資意欲が高まる中、製造業の生産設備が海外から国内にシフトするいわゆる「国内回帰」が生じていると言われている。しかし、経済産業省「海外事業活動基本調査」によると、わが国の製造業の海外生産比率はむしろ上昇傾向が続いていることがわかる。(図表7)

図表7 海外生産比率（製造業）の推移



経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

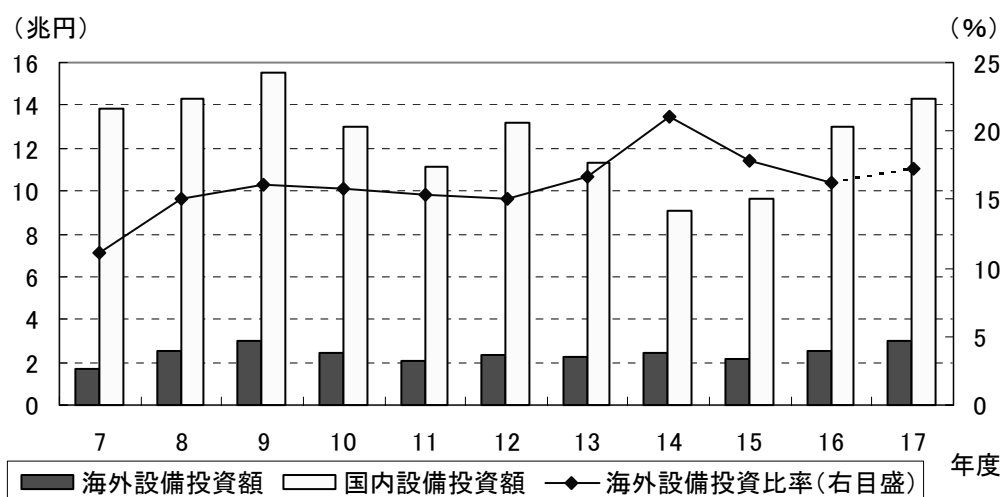
注1) 平成17年度は見通し

注2) 現地法人 (国内法人の出資が10%以上ある法人) 売上高/国内法人売上高 × 100

一方、同調査による海外設備投資額と財務省「法人企業統計調査」による国内設備投資額を併せてみると、海外設備投資額は、平成15年度の2兆円を底に増加に転じた後、平成17年度（見込み）には、平成9年度の3兆円を超える高い水準に達している。一方、国内設備投資額は、平成9年度以降、下落傾向にあったが、平成15年度から増加に転じ、平成17年度には、直近の最高値である平成9年度に次ぐ高い水準に達した。この結果、海外設備投資比率は、平成13年度から翌年度にかけて大幅に上昇した後、平成15年度以降、上昇傾向が一旦落ち着いたものの、平成17年度には再び上昇の見込みとなっている。

海外設備投資が減少し、その分、国内設備投資が増加するといった「国内回帰」の動きについては、平成14年度から翌年度にかけてその傾向がみられるが、平成16年度以降は、現在まで、海外・国内共に増加してきているのが実態であり、製造業全体における一貫した傾向として「国内回帰」が継続しているとまでは言うことができないことがわかる。（図表8）

図表8 国内、海外の設備投資額（製造業）の推移



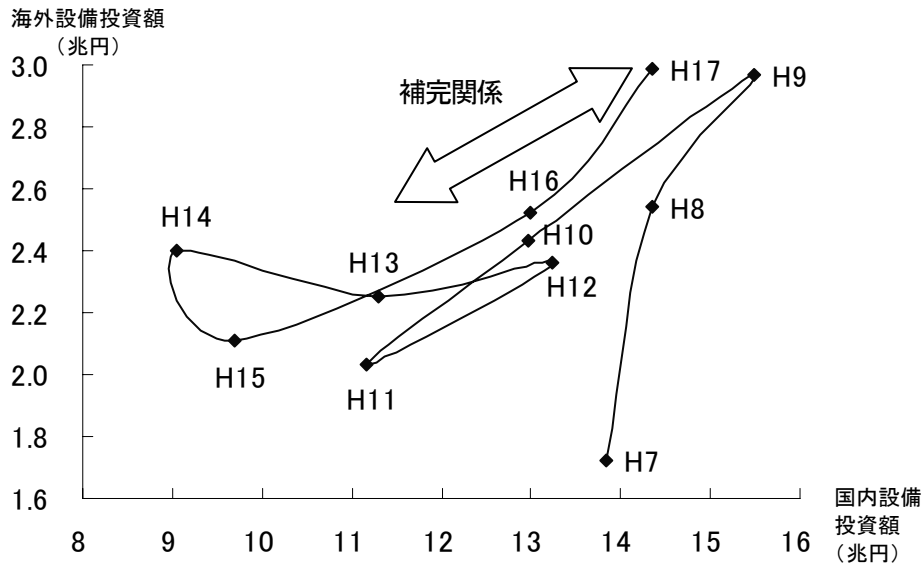
経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計調査」より作成

注1) 海外設備投資比率 = 海外設備投資額 / (国内設備投資額 + 海外設備投資額)

注2) 平成17年度の国内設備投資額、海外設備投資比率は見通し

また、国内から海外にシフトするという意味で、いわゆる「空洞化」が起こっていたかどうかについては、国内設備投資と海外設備投資の釣合をみても、平成13年度から平成15年度にかけての変化を除き、一貫して両者は相互補完的な関係を保っており、いわゆる「空洞化」が平成13年度から翌年度にかけての一時的な現象に過ぎず、総じて長期的な傾向となっているとまでは言うことができないことがわかる。（図表9）

図表9 国内設備投資と海外設備投資の釣合



経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計調査」より作成
 注) 平成17年度の国内設備投資額、海外設備投資比率は見通し

次に、工場建設を規制する制度環境の変化が工場着工に与える影響について、ここでは、工場等制限法が平成14年7月に廃止された後の工場着工の動向を中心にみてみたい。

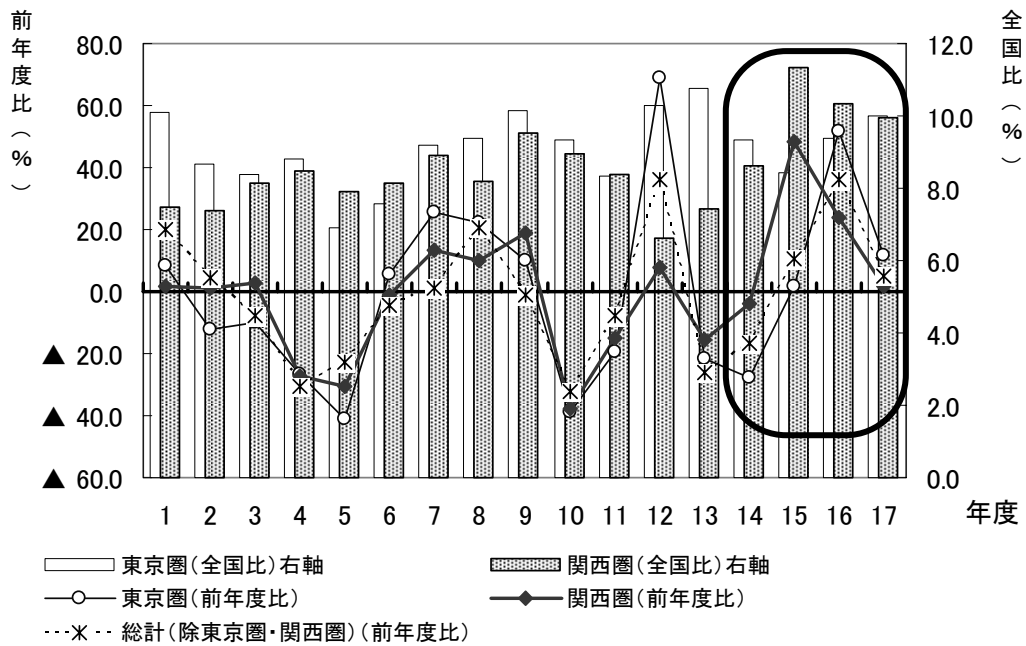
工場等制限法においては、東京都区部及び大阪市を中心とした市街地における大規模工場と大学キャンパスの新增設を禁止することにより、東京・大阪の二大都市への産業及び人口の過度の集中を防止し、都市環境の整備及び改善を図ることが目的とされていた。しかし、その後、製造業からサービス業へのシフトや産業のグローバル化等の社会経済情勢の著しい変化、環境に係る諸制度の充実等により、同法の有効性・合理性が薄れてきたため、平成14年7月に廃止された。

まず、工場の着工床面積について、制度廃止前と廃止後の状況を見ると、平成14年度は、東京圏³、関西圏⁴及び両圏を除いた全国のすべてで前年度比減少となったが、平成15年度にはすべてが増加に転じる中、関西圏が最も大きな伸びを示し、一方で東京圏は微増に止まった。平成15年度以降の全国的な景気回復基調の中で、東京圏及び全国（東京圏及び関西圏を除く。）が同様の伸び方を示していくのに対して、平成15年度におけるこうした関西圏の伸び方はやや特異であると言える。また、東京圏と関西圏における工場の着工床面積の全国比をみると、関西圏は平成15年度に大きく伸びた後、平成16年度以降は比率が低下しており、逆に東京圏は平成15年度に比率が減少し、平成16年度以降は増加してきている。（図表10）

³ 東京圏とは、ここでは、埼玉県、東京都及び神奈川県をいう。工業等制限区域は、それぞれの都県に含まれる既成市街地。

⁴ 関西圏とは、ここでは、京都府、大阪府及び兵庫県をいう。工場等制限区域は、それぞれの府県に含まれる既成都市区域。

図表 10 工場の着工床面積の推移



国土交通省「建築着工統計」より作成

これらのことからすると、工場等制限法の廃止後に、特に、関西圏における工場着工が増加する動きが一時的にみられるものの、全体的には景気の循環に沿った動向であると思われる。なお、工場等制限法の廃止後、関西圏における工場着工が一時的に増加した時期である平成14年度から平成15年度にかけての動きについて、前述の国内設備投資と海外設備投資の釣合(図表9)をみてみると、この時期に限って、海外設備投資額が減少して国内設備投資額が増加しており、国内—海外の補完関係が保たれていないことがみと取れる。

このような平成14年度から平成15年度のやや特異な状況を経て、現在まで工場着工の動向は増加基調で推移しているが、工場三法の廃止又は緩和の動きは、その後も引き続き進行している。この中で、関西圏においては、最近、大規模工場の進出が目立っており、例えば、本年7月操業開始予定の松下プラズマディスプレイ尼崎工場の新設⁵は、大規模工場の大阪近郊への再進出の代表例となっている。そして、その背景には、関西圏は東京圏と異なり、依然として製造業を中心とした工場の立地が地域経済にとって重要な位置付けを有しているという事情が考えられる。前述の工場については、約1800億円の投資によって、「兵庫県には当初約900億円の需要が発生し、波及効果も含めると総額で約1300億円にも及ぶ」経済効果があるとされ⁶、規制緩和が地域経済の活性化に繋がることへの大きな期待が寄せられているところである。

⁵ 工場等制限区域外の新設。

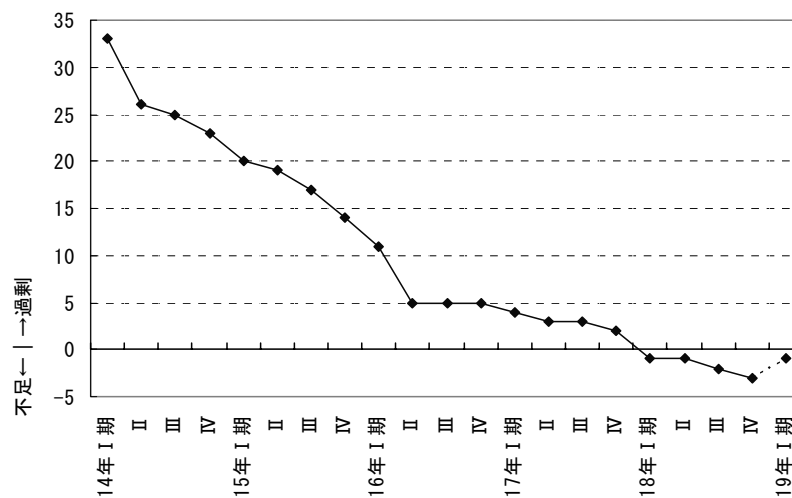
⁶ 日本政策投資銀行(平成18年2月24日)「工場立地の「関西回帰」とその経済効果～関西飛躍の源とその刺客～」

4. 今後の動向

最後に、今後の工場着工の動向に目を向けてみる。

工場着工の動向が製造業の設備投資の動向とほぼ連動していることを踏まえ、まず、設備投資の動きに先行性のみられる企業の設備過剰感についてみてみると、製造業の生産設備に対する過剰感は、この5年間で低下し続け、平成16年以降は更に低くなり、平成18年に入ってから、逆に不足感がみられるようになるなど、企業の設備過剰感は改善傾向にあることがわかる。(図表11)

図表11 生産・営業設備判断DIの推移(製造業・大企業)



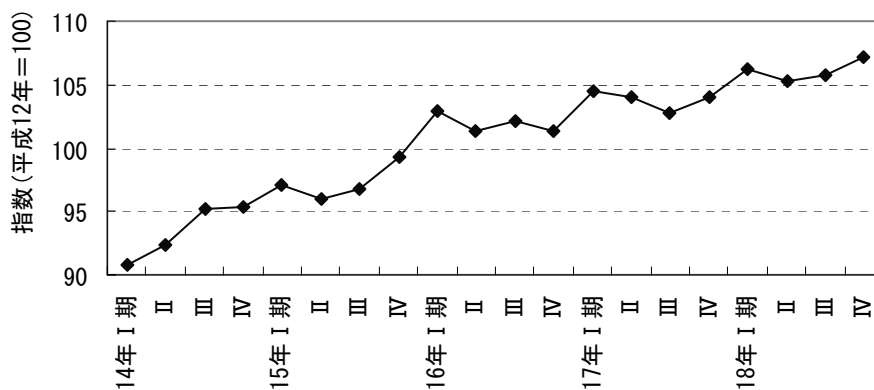
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成

注1) 平成15年IV期以降、調査対象企業の基準について変更あり。

注2) 平成19年I期は18年IV期調査時点での予測

次に、生産設備の稼働率指数の推移をみてみると、平成14年は稼働率が低くなっているが、その後は一貫して上昇傾向となり、平成16年以降は、基準年の平成12年の水準を上回って推移していることがわかる。(図表12)

図表12 製造工業稼働率指数の推移



経済産業省「鉱工業指数」より作成

注) 稼働率指数とは、製造工業の生産設備の稼働状況を表すために、生産量と最大生産能力量の比から算出した指数

こうした状況を見ると、製造業を中心とした民間企業設備投資は、引き続き、増加するものと考えられ⁷、工場着工の動向についても、引き続き、堅調に推移していくことが期待できる。ただし、製造業における工場の位置付けは変化してきているとの指摘もある。今後は、消費者に対する商品供給に関わる一連の業務の連鎖を一体として捉え、全体として業務プロセスの改善を行っていく経営手法⁸が更に定着していけば、工場はロジスティクスマネジメント⁹が行われる中で立地されていくため、工場と倉庫や店舗との境界がわかりにくくなり、それぞれの着工動向をより木目細かく慎重にみていかなければならなくなることに注意を要するところである。

6. まとめ

平成2年度に約2,900万㎡に達した工場の着工床面積は、その後、減少基調で推移し、平成14年度に底を打った後、増加に転じ、平成18年度に入っても基調として増加している。

設備投資関連指標と工場着工の動向を重ね合わせると、工場着工と製造業の機械受注との連動がみられるほか、法人企業設備投資や資本財出荷指数との連動も確認され、工場着工は、景気循環に大きく左右されながら推移していることがわかる。

工場着工を取り巻く環境をみると、工場着工が増加基調となるのは、製造業の経常利益が大きく増加に転じた後の平成15年第1四半期以降となっている。こうした背景には、空洞化・国内回帰の動きや工場三法の廃止等があると考えられるが、実際には、平成13年度から平成15年度にかけての一時的な変化を除き、製造業の海外生産比率は一貫して上昇を続け、国内・海外設備投資も、一貫して相互補完的な関係を保っていることから、空洞化も国内回帰も長期的な傾向となっているとまでは言うことができない。また、工場等制限法の廃止後の工場着工の動向についても、全体的には景気循環に沿った動向を超えるものではないものと思われる。ただし、関西圏においては、同法廃止直後の平成14年度から平成15年度にかけて、やや特異に大きな伸びがみられ、また、この時期に限って、国内・海外設備投資の相互補完関係が保たれていないことには注意を要する。

今後の動向としては、製造業の設備過剰感の改善や稼働率の上昇等にかんがみれば、工場着工は、引き続き、堅調に推移していくことが期待できるが、景気の動向やロジスティクスマネジメントの中での工場の役割の変化等により、今後、振れが生じる可能性もあることから、引き続き、注視していく必要がある。

⁷ 政府の「平成19年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成19年1月25日閣議決定）」では、平成19年度においては、「民間企業設備投資は、企業収益の改善に支えられ、引き続き増加する（対前年度比3.6%程度の増）」と見通され、また、日本銀行の「経済・物価情勢の展望（2006年10月）」では、「設備投資は増加を続けるとみられる」とされている。

⁸ 商品が生産され、消費者に供給されるまでには、「調達－製造－配送－販売」と複数の業務を経る。そして、サプライヤー（部品や原材料の仕入先）、メーカー、物流業、卸売業、小売業と複数の企業が関係する。こうした商品供給に関わる一連の業務の連鎖は、サプライチェーン（Supply Chain：供給連鎖）と言われている。サプライチェーンマネジメント（SCM）とは、業務や企業の壁を超えたサプライチェーン全体という視点から業務プロセスの改善を行い、サプライチェーン全体での最適化を図っていく経営手法である。（株）ジェイアール貨物・リサーチセンター（2004）「日本の物流とロジスティクス」

⁹ ロジスティクスマネジメントとは、「サプライチェーンマネジメントの一部として、顧客の要求を満たすために、発生地点と消費地点の間の双方向の「もの」、サービス及び関連する情報の流れと保管を、効率的・効果的に計画、実施及びコントロールすること」とされている。（米国サプライチェーン・マネジメント・プロフェッショナル協議会（CSCMP））